

全産廃連

被災3県の会費を免除

満場一致で承認

公益社団法人全国産業廃棄物連合会（石井邦夫会長）は6月17日、東京・港区の明治記念



石井邦夫会長

館で公益社団法人移行後第1回目となる通常総会を開催した。今年度は東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県正会員の会費免除が提案され、満場一致で承認された。

2011年度事業計画では、主なものとして、△改正廃棄物処理

法の周知に努める△電子マニアック運用支援を行い、普及を図るなど。災害廃棄物の処理支援として「災害廃棄物処理体制構築マニュアル」や「災害廃棄物処理支援の手引き」を参考とした情報を提供などを行う。

石井会長は、リーマンショック後の経済情勢による産廃量の減少、異業種からの参入による競争の激化などに対し、「連合会では産廃処理業の将来ビジョン具体化の検討を始めた」と述べた。